

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第88期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052> 361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052> 805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	21,452,198	22,381,349	23,529,079	22,451,754	22,726,333
経常利益 (千円)	1,046,189	985,151	1,330,303	1,083,876	930,091
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	683,706	673,598	1,080,934	896,430	567,874
包括利益 (千円)	1,329,490	1,874,403	2,183,422	84,317	3,844
純資産額 (千円)	13,658,373	15,597,752	17,902,914	17,852,230	17,691,488
総資産額 (千円)	21,503,150	23,469,695	26,535,199	25,621,374	27,536,626
1株当たり純資産額 (円)	909.31	1,041.36	1,197.48	1,194.16	1,183.15
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.99	46.29	74.29	61.61	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	64.5	65.6	67.8	62.5
自己資本利益率 (%)	5.40	4.74	6.63	5.15	3.28
株価収益率 (倍)	7.21	7.23	5.76	6.26	10.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,212,715	1,118,162	2,055,695	1,885,811	1,513,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,285,798	1,249,040	1,072,993	2,145,591	1,538,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,190	335,330	556,875	467,668	465,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,629,154	2,267,655	2,709,036	1,948,999	2,342,369
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	761 〔124〕	752 〔143〕	755 〔137〕	798 〔152〕	842 〔165〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,177,385	20,458,083	21,246,247	20,932,271	20,936,504
経常利益 (千円)	756,284	724,192	729,179	548,062	470,091
当期純利益 (千円)	483,098	491,234	584,986	447,841	209,859
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	10,901,548	11,358,662	12,373,420	12,473,527	12,560,821
総資産額 (千円)	18,186,441	18,587,172	20,086,926	19,238,722	21,307,356
1株当たり純資産額 (円)	749.29	780.71	850.47	857.35	863.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.20	33.76	40.20	30.78	14.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	61.1	61.5	64.8	58.9
自己資本利益率 (%)	4.53	4.41	4.92	3.60	1.67
株価収益率 (倍)	10.20	9.92	10.64	12.54	27.87
配当性向 (%)	24.09	26.65	22.38	32.48	69.32
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	406 〔102〕	413 〔109〕	409 〔109〕	429 〔121〕	451 〔131〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第85期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車㈱)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクタイトル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクタイトル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化
- 24年11月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)の第二鑄造工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

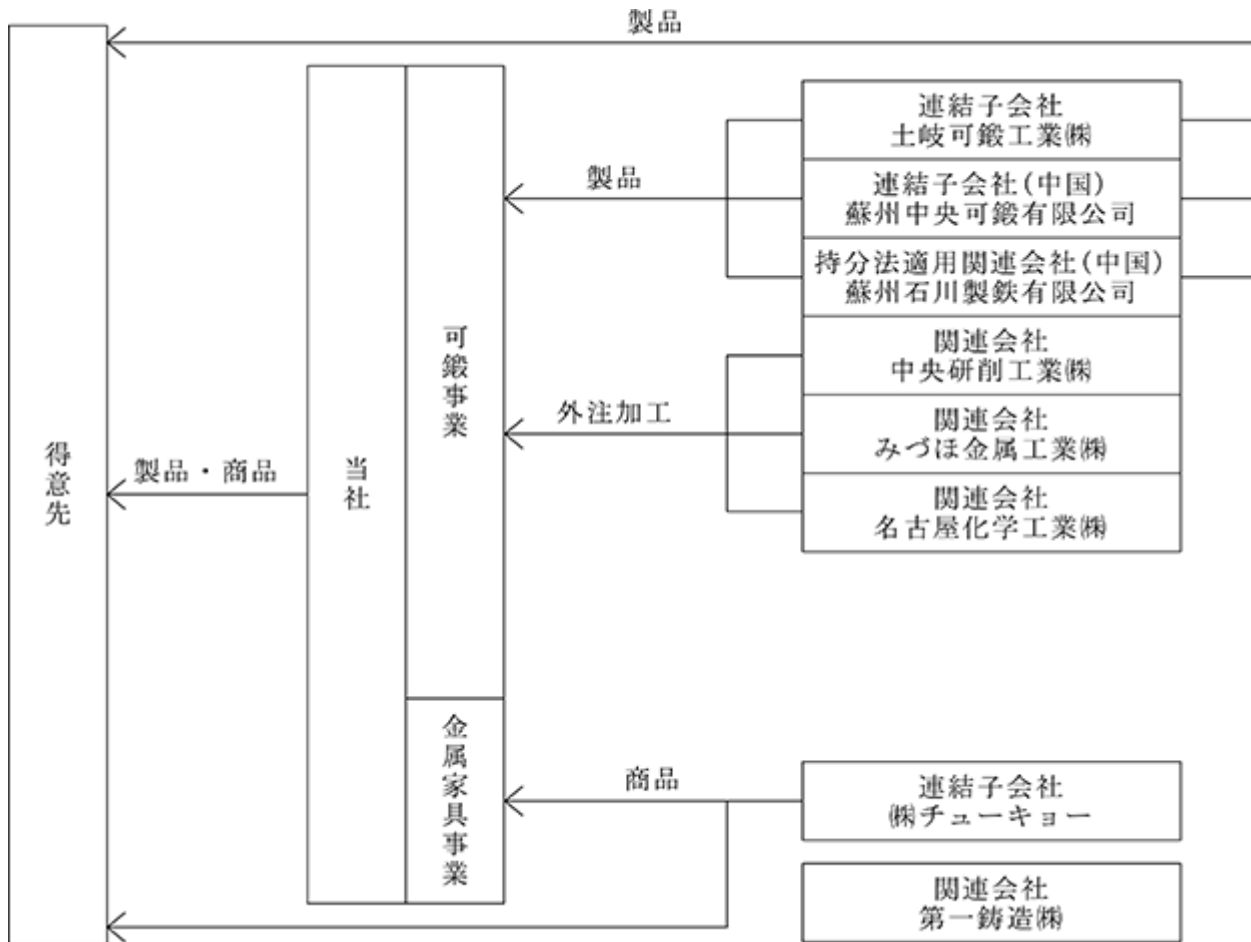
可鍛事業：

鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品） 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業株式会社(連結子会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業株式会社(関連会社)、みづほ金属工業株式会社(関連会社)及び名古屋化学工業株式会社(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車株式会社他へ自動車部品を納入しております。
産業機械部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具（オフィス用椅子等） 当社が販売を行っております。製造については、株式会社チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 第一铸造株式会社につきましては、現在清算中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注) 3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 4名
(株)チューキョー	名古屋市市中川区	60,000	金属家具事業	57.3 (-)	- (-)	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	771 (147)
金属家具事業	20 (2)
全社(共通)	51 (16)
合計	842 (165)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451 (131)	37.8	15.7	6,484

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	400 (118)
全社(共通)	51 (13)
合計	451 (131)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は406名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う先行き不透明感があるものの、輸出が復調しつつあることから緩やかな景気回復が続きました。米国では、雇用環境の安定的な改善もあり個人消費が堅調に推移したことにより景気回復が継続いたしました。

一方、国内では、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定などから足踏み状態が続いていますが、輸出の持ち直しや在庫調整等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは、競争力向上のためにロスコストの徹底した排除や拡販活動の強化、品質及び技術力向上による企業体質強化を図ってまいりました。中国におきましては、期央まで景気の停滞感がありましたものの、建設機械メーカーの強い部品需要が起こり、それまで好調であったロボット部品需要、拡販活動とも併せ、販売量はV字回復いたしました。その結果、売上高は227億26百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は3億60百万円（前年同期比15.8%増加）、経常利益は9億30百万円（前年同期比14.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億67百万円（前年同期比36.6%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界では、熊本地震による一時的な生産台数の減少はありましたものの、回復以後は堅調に推移している中、電気自動車やプラグインハイブリッド車に代表される次世代自動車の開発競争も激しさを増し、自動車メーカーも勝ち残りを賭け熾烈な争いを行っております。その結果、売上高は217億59百万円(前年同期比1.1%増加)、セグメント利益(営業利益)は12億17百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、低価格商品の浸透による価格競争の激化、買い控えによる需要の低迷等厳しい経営環境が続いているなか、顧客ニーズに対応した新製品の市場投入により販売強化を行いました。その結果、売上高は9億67百万円(前年同期比2.0%増加)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し、23億42百万円（前年同期比20.1%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億99百万円、減価償却費16億40百万円及び売上債権の増加8億35百万円などにより、15億13百万円の収入（前年同期は18億85百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億18百万円などにより、15億38百万円の支出（前年同期は21億45百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億56百万円、長期借入金の返済による支出4億27百万円などにより、4億65百万円の収入（前年同期は4億67百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,880,493	101.4
金属家具事業	440,517	89.3
合計	22,321,010	101.1

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	545,540	107.8
合計	545,540	107.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,993,358	103.1	5,037,784	104.8
合計	21,993,358	103.1	5,037,784	104.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,759,257	101.1
金属家具事業	967,076	102.0
合計	22,726,333	101.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,322,898	41.5	9,187,156	40.4
日野自動車(株)	4,278,067	19.0	4,143,783	18.2
ナブテスコ(株)	2,471,316	11.0	2,541,742	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・自然に調和するクリーンでフェアな企業行動に徹し、国際社会から信頼される企業市民として豊かで住み良い社会造りに貢献する」という経営の基本理念のもと、時代の変化を的確に捉え、社会に役立つ価値を創造し、お客様から地域社会、あるいは株主の方から従業員にいたるまで、関連する全ての方々に満足頂く事を経営の基本方針としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、「叡智を集め すばやい行動 心をひとつに 築こう未来」を会社スローガンに、経営計画を推進しております。そこではお客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを重点とした、グローバル供給体制の充実強化と品質造り込み、継続的な原価低減活動の推進による企業価値の向上に努めております。

グローバル供給体制につきましては、中国における生産拠点の増強を行い、日本、米国及び欧州等の中国進出企業に対し販売の拡充を図っております。

品質の造り込みにつきましては、モノづくり企業として、競争力のあるモノづくりの徹底追求と品質の向上を支える技術・技能の向上を行っております。当社におきましては、グループ連結経営体制の構築による効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図っております。

会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国のトランプ新政権が掲げる減税やインフラ投資などの経済政策の行方、為替の影響等、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、変革の激しい時代に対応するため、お客様のニーズにお応えできる生産技術の革新を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20150513_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起っており、取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、南海トラフ巨大地震などの地震や台風などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として平成28年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、可鍛事業では当社技術管理部技術開発課で、金属家具事業では、連結子会社㈱チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では5,990千円、金属家具事業では20,763千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価は、減価償却費の増加及び熊本地震によるコストアップ等がありましたが、全社挙げての原価低減活動を強力に推進した結果、前連結会計年度の200億89百万円から1億50百万円増加の202億39百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、前連結会計年度の89.4%から0.4%減少の89.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、輸送費及び減価償却費の増加等により、前連結会計年度の20億51百万円から74百万円増加の21億26百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.1%から0.2%増加の9.3%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の3億11百万円から49百万円増加の3億60百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の8億42百万円から1億51百万円減少の6億91百万円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の70百万円から51百万円増加の1億22百万円となりました。主な要因は、為替差損が増加したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、107億30百万円(前連結会計年度末は95億92百万円)となり、11億38百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が増加(6億41百万円から17億9百万円へ10億68百万円増加)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、168億5百万円(前連結会計年度末は160億29百万円)となり、7億76百万円増加いたしました。これは主に設備投資により建設仮勘定が増加(2億43百万円から9億72百万円へ7億28百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、65億57百万円(前連結会計年度末は54億25百万円)となり、11億31百万円増加いたしました。これは主に設備投資によりその他(設備関係電子記録債務)が増加(11億68百万円から19億33百万円へ7億64百万円増加)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億87百万円(前連結会計年度末は23億43百万円)となり、9億44百万円増加いたしました。これは主に設備投資による長期借入金の増加(8億79百万円から13億88百万円へ5億9百万円増加)及びリース債務が増加(4億81百万円から8億22百万円へ3億40百万円増加)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、176億91百万円(前連結会計年度末は178億52百万円)となり、1億60百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加(135億72百万円から139億87百万円へ4億15百万円増加)及び為替換算調整勘定が減少(16億56百万円から10億99百万円へ5億56百万円減少)したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の67.8%から62.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、増産対応及び合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億90百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新、増産対応及び合理化を中心とした総額25億75百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とした総額15百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本人事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	587,667	1,883,335	226,535	433,060 (72,068) [842]	461,685	3,592,284	377
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	519,094	799,479	27,352	45,133 (54,471)	69,636	1,460,696	74
本店 (名古屋市市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	1,102			3,474 (3,960)		4,576	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	149,397	294,929	10,006	470,252 (57,274)	171,152	1,095,738	61
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	26,096	18,466	8,541	16,528 (7,497)	1,113	70,746	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	1,001,848	1,676,826	265,549	(69,779)	235,307	3,179,533	310

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の国有土地使用权を取得している土地の面積を表示
 しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	618,094	48,880	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	671,500	16,525	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	90,000	2,747	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	87,000		借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市中川区)	金属家具 事業	金型	13,000		自己資金	平成29年 9月	平成29年 12月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	599,116	17,135	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月	更新設備の 為能力増加 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400	-	1,036,000	-	435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	8	68	3	1	1,218	1,316	-
所有株式数 (単元)	-	45,025	115	22,178	317	1	86,313	153,949	5,100
所有株式数 の割合(%)	-	29.25	0.07	14.41	0.21	0	56.06	100.00	-

(注) 自己株式 851,216株は、「個人その他」に8,512単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300番地	545	3.54
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300番地	494	3.21
新東工業株式会社	名古屋市中区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計	-	5,541	35.98

(注) 上記のほか、自己株式が851千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,700	145,437	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	15,400,000	-	-
総株主の議決権	-	145,437	-

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200	-	851,200	5.52
計	-	851,200	-	851,200	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	33,526
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	851,216	-	851,216	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり5円とし、中間配当(5円)と合わせて年間配当金は10円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	72,744	5.0
平成29年6月23日 定時株主総会決議	72,743	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	365	365	464	484	406
最低(円)	310	311	326	356	306

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	344	350	380	387	391	406
最低(円)	327	327	336	360	372	383

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武 山 尚 生	昭和31年 1月22日生	昭和54年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年 2月 当社入社 4年 6月 当社取締役 7年 6月 当社常務取締役 10年 6月 当社専務取締役 12年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	263
代表取締役 副社長	社長補佐 内部監査室長	武 山 直 民	昭和33年10月21日生	昭和57年 4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成11年 4月 当社営業部 部長 12年 6月 当社取締役 16年 6月 当社常務取締役 26年 6月 当社専務取締役 29年 6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、内部監査室長(現任)	(注) 3	192
専務取締役	生産部門統括	竹 内 達 也	昭和32年 5月 2日生	昭和55年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成19年 1月 同社明知工場デフ製造部 部長 22年 1月 同社駆動・シャシー生技部 部長 25年 1月 同社ユニット生技部ユニットSE統括室主査 26年 1月 当社出向、顧問 26年 6月 当社専務取締役、生産部門統括(現任)	(注) 3	15
常務取締役	事務部門統括 経営管理部長	三 浦 潔	昭和30年 6月29日生	昭和53年 4月 当社入社 平成20年 1月 当社営業部 部長 21年 6月 当社取締役 29年 6月 当社常務取締役、事務部門統括、経営管理部長(現任)	(注) 3	16
取締役		岡 田 政 道	昭和36年 5月 6日生	昭和59年 4月 トヨタ自動車(株)入社 平成20年 7月 同社上郷工場エンジン鑄造部 部長 24年 1月 同社鑄造生技部 部長 26年 4月 同社常務理事、三好工場兼明知工場 工場長(現任) 26年 6月 アイシン軽金属(株) 取締役(現任) 26年 6月 (株)キャタラー 監査役(現任) 27年 6月 アイシン高丘(株) 取締役(現任) 27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	品質保証部長 技術管理部担 当 TPS推進室担 当	紺 野 敏 之	昭和32年12月19日生	昭和53年 4月 当社入社 平成19年12月 当社鑄造部 副部長 25年 6月 当社取締役 29年 1月 当社取締役品質保証部長、技術管理部担当、TPS推進室担当(現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	熊本工場長 製造部担当	山本 徹	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 平成20年1月 25年6月 29年4月	当社入社 当社機械部 部長 当社取締役 当社取締役熊本工場長、製造部担当(現任)	(注)3	11
取締役	生産管理部長 安全環境管理室長	鬼頭 清光	昭和33年1月14日生	昭和55年4月 平成29年1月 29年6月	当社入社 当社生産管理部 理事 当社取締役生産管理部長、安全環境管理室長(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	加藤 洋平	昭和40年7月12日生	平成元年4月 27年1月 29年6月	当社入社 当社営業部 部長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	2
取締役		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年3月 平成17年6月 21年6月 24年6月 24年6月 26年6月	マズプロ電工(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 JBCCホールディングス(株)社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		中村 吉孝	昭和45年8月31日生	平成6年4月 18年5月 19年6月 20年4月 22年6月 24年6月 25年11月 26年7月 29年6月	野村證券(株)入社 丸八証券(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役副社長 同社取締役 日産センチュリー証券(株)(現日産証券(株))社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 21年6月	当社入社 当社総務部 部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	27
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 平成19年11月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 62年1月 平成16年2月 25年6月 27年6月 28年3月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 小野田誓会計事務所 設立 所長(現任) ホシザキ電機(株)社外監査役 キムラユニティ(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) ホシザキ電機(株)取締役(監査等委員)	(注)4	
計							546

- (注) 1 取締役瀬尾英重及び中村吉孝は、社外取締役であります。
2 監査役林清博及び小野田誓は、社外監査役であります。
3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 代表取締役副社長武山直民は、代表取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

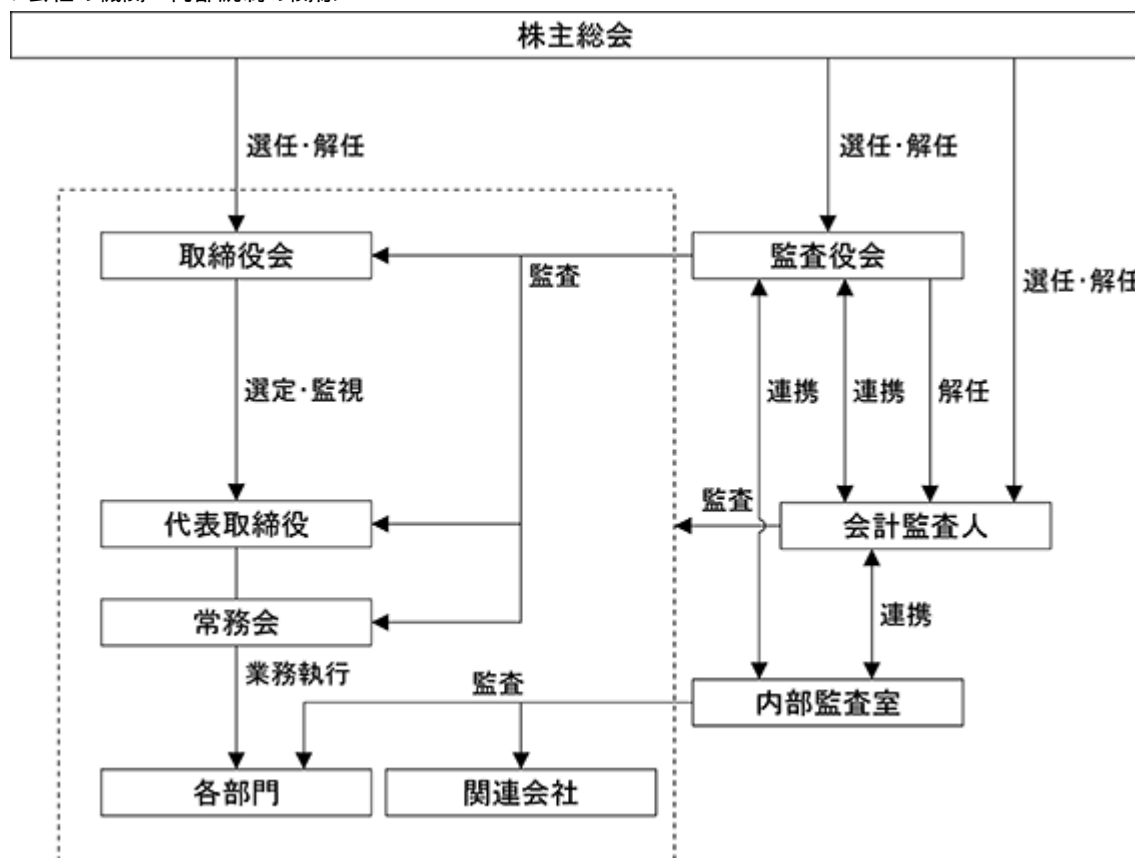
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社及び子会社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。取締役は、当社の経営環境や内部の状況について高い見識を有する11名で相互に監督・牽制しております。独立性の高い社外取締役2名を加えることにより、各取締役の監督機能を強化しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、内部監査室において、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室2名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、必要な調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査室と定期的に意見を交換し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役瀬尾英重は、マスプロ電工株式会社の社長やJBCCホールディングス株式会社の社外取締役を歴任し、社外取締役中村吉孝は、丸八証券株式会社の社長を歴任した経歴を持ち、平成29年6月23日開催の当社第88回定時株主総会において、当社の社外取締役として選任されました。当社の経営に対し、客観的立場から必要に応じた指摘、意見のできる人格、見識、能力を有していると考えたためであります。当社との関係に特別な利害関係はありません。

社外監査役林清博、社外監査役小野田誓は、公認会計士としての資格を有しております。両氏及びそれぞれが所長である会計事務所と当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役小野田誓は、キムラユニティー株式会社の社外監査役であります。同社と当社は定常的な営業取引はありますが、他の一般的取引と同条件で行われ、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役は、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割を果たせる人物を選任しております。また、社外監査役は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として、選任しております。選任にあたりましては、独立性に関する方針は定めておりませんが、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,769	78,844	18,000	11,925	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,967	13,467	-	1,500	1
社外役員	12,690	11,280	-	1,410	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,334,925千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	761,028	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	252,730	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	80,832	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	66,434	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	22,360	24,037	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	16,885	企業間取引の強化
ナカバヤシ(株)	53,000	15,900	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	15,512	営業取引の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	8,379	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	5,600	7,630	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	6,438	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	2,776	営業取引の安定化
(株)十六銀行	5,785	1,943	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,814	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,075	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	595,200	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	6,921	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	772,536	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	245,618	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	108,453	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	17,955	71,999	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	23,755	23,493	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	18,370	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	16,775	企業間取引の強化
ナカバヤシ(株)	53,000	14,098	営業取引の安定化
第一生命ホールディングス(株)	5,600	11,180	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	9,458	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	7,632	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	2,802	営業取引の安定化
日本ガイシ(株)	873	2,199	営業取引の安定化
(株)十六銀行	5,785	2,076	資金調達の円滑化
豊田通商(株)	423	1,425	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	604,200	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,100	8,106	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原田誠司、孫延生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他11名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに監査時間数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,872	2,746,819
受取手形及び売掛金	4,508,202	4,249,881
電子記録債権	641,002	1,709,838
有価証券	32,582	29,991
商品及び製品	764,838	673,412
仕掛品	426,519	451,025
原材料及び貯蔵品	500,062	532,318
繰延税金資産	126,756	128,354
その他	131,339	209,327
流動資産合計	9,592,177	10,730,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,113,327	6,476,987
減価償却累計額	4,055,678	4,188,710
建物及び構築物（純額）	2,057,649	2,288,277
機械装置及び運搬具	23,090,981	22,614,432
減価償却累計額	17,566,677	17,941,394
機械装置及び運搬具（純額）	5,524,303	4,673,037
工具、器具及び備品	6,547,447	6,639,337
減価償却累計額	5,968,656	6,101,351
工具、器具及び備品（純額）	578,791	537,985
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	409,618	837,621
減価償却累計額	119,711	165,149
リース資産（純額）	289,906	672,471
建設仮勘定	243,867	972,783
有形固定資産合計	10,022,517	10,472,555
無形固定資産		
投資その他の資産	501,660	656,181
投資有価証券	1 1,393,016	1 1,439,169
関係会社出資金	1 2,906,933	1 3,042,004
退職給付に係る資産	932,347	945,828
その他	275,921	253,119
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,505,019	5,676,922
固定資産合計	16,029,197	16,805,658
資産合計	25,621,374	27,536,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116,949	1,999,496
電子記録債務	408,522	1,916,598
短期借入金	128,100	67,000
1年内返済予定の長期借入金	242,614	264,113
未払法人税等	38,780	55,924
未払消費税等	43,655	29,208
賞与引当金	278,374	291,787
その他	1,168,863	1,933,200
流動負債合計	5,425,859	6,557,330
固定負債		
長期借入金	879,120	1,388,254
リース債務	481,718	822,367
繰延税金負債	773,802	853,299
役員退職慰労引当金	125,261	143,874
環境対策引当金	12,461	920
退職給付に係る負債	70,735	78,891
その他	184	199
固定負債合計	2,343,284	3,287,807
負債合計	7,769,143	9,845,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,572,811	13,987,922
自己株式	282,685	282,718
株主資本合計	14,900,531	15,315,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,673	734,451
為替換算調整勘定	1,656,319	1,099,857
退職給付に係る調整累計額	113,185	63,524
その他の包括利益累計額合計	2,473,179	1,897,833
非支配株主持分	478,520	478,046
純資産合計	17,852,230	17,691,488
負債純資産合計	25,621,374	27,536,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,451,754	22,726,333
売上原価	1, 3 20,089,170	1, 3 20,239,422
売上総利益	2,362,584	2,486,911
販売費及び一般管理費	2, 3 2,051,425	2, 3 2,126,336
営業利益	311,158	360,574
営業外収益		
受取利息	8,351	5,956
受取配当金	43,647	42,521
持分法による投資利益	602,391	504,421
その他	188,539	138,691
営業外収益合計	842,930	691,590
営業外費用		
支払利息	16,113	15,634
為替差損	37,388	101,323
外国源泉税	12,687	-
その他	4,022	5,115
営業外費用合計	70,212	122,073
経常利益	1,083,876	930,091
特別損失		
災害による損失	-	4 211,584
固定資産除却損	5 11,661	5 18,630
特別損失合計	11,661	230,215
税金等調整前当期純利益	1,072,215	699,876
法人税、住民税及び事業税	97,973	42,129
法人税等調整額	76,387	86,652
法人税等合計	174,361	128,782
当期純利益	897,854	571,094
非支配株主に帰属する当期純利益	1,423	3,219
親会社株主に帰属する当期純利益	896,430	567,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	897,854	571,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,108	31,184
為替換算調整勘定	200,987	307,470
退職給付に係る調整額	263,738	49,661
持分法適用会社に対する持分相当額	132,701	248,992
その他の包括利益合計	<u>1</u> 813,536	<u>1</u> 574,938
包括利益	<u>84,317</u>	<u>3,844</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,584	7,471
非支配株主に係る包括利益	1,733	3,626

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	12,807,319	282,710	14,135,001
当期変動額					
剰余金の配当			130,939		130,939
親会社株主に帰属する当期純利益			896,430		896,430
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		12		39	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	765,491	25	765,529
当期末残高	1,036,000	574,405	13,572,811	282,685	14,900,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914
当期変動額						
剰余金の配当						130,939
親会社株主に帰属する当期純利益						896,430
自己株式の取得						14
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,418	333,689	263,738	813,845	2,367	816,213
当期変動額合計	216,418	333,689	263,738	813,845	2,367	50,683
当期末残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,405	13,572,811	282,685	14,900,531
当期変動額					
剰余金の配当			152,762		152,762
親会社株主に帰属する当期純利益			567,874		567,874
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	415,111	33	415,078
当期末残高	1,036,000	574,405	13,987,922	282,718	15,315,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230
当期変動額						
剰余金の配当						152,762
親会社株主に帰属する当期純利益						567,874
自己株式の取得						33
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,777	556,462	49,661	575,345	473	575,819
当期変動額合計	30,777	556,462	49,661	575,345	473	160,741
当期末残高	734,451	1,099,857	63,524	1,897,833	478,046	17,691,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,215	699,876
減価償却費	1,667,916	1,640,567
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,776	8,155
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	126,423	84,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,245	18,613
賞与引当金の増減額(は減少)	2,878	13,413
環境対策引当金の増減額(は減少)	25,921	11,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,851	-
受取利息及び受取配当金	51,998	48,477
支払利息	16,113	15,634
為替差損益(は益)	60,051	95,613
固定資産除却損	11,661	18,630
持分法による投資損益(は益)	602,391	504,421
売上債権の増減額(は増加)	177,839	835,545
たな卸資産の増減額(は増加)	43,262	10,454
仕入債務の増減額(は減少)	223,121	415,945
未払消費税等の増減額(は減少)	117,310	14,446
その他	65,978	44,976
小計	1,822,843	1,393,001
利息及び配当金の受取額	180,216	168,142
利息の支払額	15,814	15,163
法人税等の支払額	121,480	33,399
法人税等の還付額	20,046	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,811	1,513,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	574,450	404,450
定期預金の払戻による収入	574,450	514,450
有形固定資産の取得による支出	2,011,202	1,418,352
有形固定資産の売却による収入	2,540	-
無形固定資産の取得による支出	125,621	231,494
投資有価証券の取得による支出	1,295	1,457
保険積立金の積立による支出	6,926	7,195
その他	3,086	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,145,591	1,538,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,600	50,250
長期借入れによる収入	138,614	956,216
長期借入金の返済による支出	359,440	427,290
セール・アンド・リースバックによる収入	-	242,916
リース債務の返済による支出	77,716	96,818
配当金の支払額	128,463	155,204
非支配株主への配当金の支払額	4,100	4,100
その他	38	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,668	465,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,588	46,848
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760,037	393,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,036	1,948,999
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,948,999	1 2,342,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)

第一鑄造(株)

名古屋化学工業(株)

中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」91,661千円、「その他」96,878千円は、「その他」188,539千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,382千円	82,382千円
関係会社出資金	2,906,933	3,042,004

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
みづほ金属工業㈱	65,000千円	55,000千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	817千円	15,006千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	609,128千円	641,849千円
給与諸手当	506,899	533,960
賞与引当金繰入額	50,879	45,992
退職給付費用	9,172	12,091
役員退職慰労引当金繰入額	18,272	18,613

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	32,612千円	26,753千円

- 4 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等211,584千円を計上しております。

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,758千円	0千円
機械装置及び運搬具	6,631	18,457
工具、器具及び備品	523	173
建設仮勘定	747	-
計	11,661	18,630

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	338,287千円	44,679千円
税効果額	122,178	13,495
その他有価証券評価差額金	216,108	31,184
為替換算調整勘定		
当期発生額	200,987	307,470
退職給付に係る調整額		
当期発生額	275,645	2,809
組替調整額	113,998	73,822
税効果調整前	389,644	71,013
税効果額	125,905	21,352
退職給付に係る調整額	263,738	49,661
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	132,701	248,992
その他の包括利益合計	813,536	574,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	-	-	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,212	33	120	851,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	-	-	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,125	91	-	851,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,744	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,460,872千円	2,746,819千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	514,450	404,450
有価証券勘定	32,582	29,991
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,006	29,991
現金及び現金同等物	1,948,999	2,342,369

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	180,610千円	243,226千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備及び太陽光発電設備であります。
- ・無形固定資産 主として、社内基幹システム構築費用であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,460,872	2,460,872	-
(2)受取手形及び売掛金	4,508,202	4,508,202	-
(3)電子記録債権	641,002	641,002	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,315,458	1,315,458	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,116,949)	(3,116,949)	-
(6)電子記録債務	(408,522)	(408,522)	-
(7)短期借入金	(128,100)	(128,100)	-
(8)未払法人税等	(38,780)	(38,780)	-
(9)未払消費税等	(43,655)	(43,655)	-
(10)長期借入金	(1,121,734)	(1,125,201)	(3,466)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,746,819	2,746,819	-
(2)受取手形及び売掛金	4,249,881	4,249,881	-
(3)電子記録債権	1,709,838	1,709,838	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,359,020	1,359,020	-
(5)支払手形及び買掛金	(1,999,496)	(1,999,496)	-
(6)電子記録債務	(1,916,598)	(1,916,598)	-
(7)短期借入金	(67,000)	(67,000)	-
(8)未払法人税等	(55,924)	(55,924)	-
(9)未払消費税等	(29,208)	(29,208)	-
(10)長期借入金	(1,652,368)	(1,653,213)	(844)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、(8)未払法人税等、並びに(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	110,140	110,140
関係会社出資金	2,906,933	3,042,004

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,460,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,508,202	-	-	-
電子記録債権	641,002	-	-	-
合計	7,610,077	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,746,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,249,881	-	-	-
電子記録債権	1,709,838	-	-	-
合計	8,706,539	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	128,100	-	-	-	-	-
長期借入金	242,614	184,324	184,324	184,324	175,728	150,420

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	67,000	-	-	-	-	-
長期借入金	264,113	264,113	264,113	254,319	225,288	380,421

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,206,867	202,029	1,004,837
その他	30,006	30,000	6
小計	1,236,873	232,029	1,004,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,008	81,085	5,076
その他	2,576	2,576	-
小計	78,585	83,662	5,076
合計	1,315,458	315,692	999,766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,952	282,363	1,044,588
小計	1,326,952	282,363	1,044,588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,076	2,210	133
その他	29,991	30,000	9
小計	32,067	32,210	142
合計	1,359,020	314,573	1,044,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、トヨタ関連部品企業年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の企業年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、トヨタ関連部品企業年金基金は、平成28年5月にトヨタ関連部品厚生年金基金からトヨタ関連部品企業年金基金へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,381,456	1,458,072
勤務費用	107,654	111,290
利息費用	12,433	13,122
数理計算上の差異の発生額	1,612	4,732
退職給付の支払額	45,084	9,855
退職給付債務の期末残高	1,458,072	1,567,898

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,577,025	2,390,420
期待運用収益	43,598	44,770
数理計算上の差異の発生額	274,033	1,922
事業主からの拠出額	88,914	90,313
退職給付の支払額	45,084	9,855
年金資産の期末残高	2,390,420	2,513,727

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,511	70,735
退職給付費用	11,378	9,195
退職給付の支払額	15,154	1,040
退職給付に係る負債の期末残高	70,735	78,891

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,458,072	1,567,898
年金資産	2,390,420	2,513,727
	932,347	945,828
非積立型制度の退職給付債務	70,735	78,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	861,611	866,937
退職給付に係る負債	70,735	78,891
退職給付に係る資産	932,347	945,828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	861,611	866,937

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	107,654	111,290
利息費用	12,433	13,122
期待運用収益	43,598	44,770
数理計算上の差異の費用処理額	109,822	73,822
過去勤務費用の費用処理額	4,175	-
簡便法で計算した退職給付費用	11,378	9,195
確定給付制度に係る退職給付費用	26,129	15,015

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4,175	-
数理計算上の差異	385,468	71,013
合計	389,644	71,013

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	161,849	90,836

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	30%	25%
株式	39%	50%
一般勘定	6%	6%
その他	25%	19%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.7%	2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,208千円、当連結会計年度29,461千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度64,930千円、当連結会計年度46,672千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	16,837,879	16,924,820
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,639,447	17,530,566
差引額	801,567	605,746

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 13.21%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 14.02%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,005,050千円、当連結会計年度1,964,467千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,290,504千円、当連結会計年度1,361,036千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は主に期間30年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度20,463千円、当連結会計年度3,538千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,750千円	5,907千円
棚卸資産	20,495	23,133
役員退職慰労引当金	37,870	43,520
賞与引当金	84,566	88,045
環境対策引当金	3,746	276
退職給付信託株式	7,321	7,321
投資有価証券	23,753	23,753
減損損失	125,527	125,527
固定資産未実現利益消去額	63,094	62,945
その他	113,700	144,293
繰延税金資産小計	484,826	524,724
評価性引当額	255,672	309,422
繰延税金資産合計	229,154	215,301
(繰延税金負債)		
未収事業税	- 千円	3,146千円
退職給付に係る資産	280,329	284,382
固定資産圧縮積立金	26,688	21,050
留保利益	277,463	327,059
その他有価証券評価差額金	291,719	305,214
その他	-	167
繰延税金負債合計	876,201	941,020
繰延税金負債の純額	647,046	725,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.5	0.8
外国源泉税	0.4	1.7
役員賞与	0.5	0.8
税率差異	1.8	6.3
税額控除	2.2	-
税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の減額修正	0.6	-
持分法投資損益等	15.7	19.1
在外子会社の留保利益	-	4.4
内部取引消去	0.1	0.4
評価性引当額の増減	0.2	4.4
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.2	18.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,504,401	947,353	22,451,754	-	22,451,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,504,401	947,353	22,451,754	-	22,451,754
セグメント利益又は損失()	1,200,444	9,414	1,191,029	879,870	311,158
セグメント資産	21,667,742	1,166,364	22,834,106	2,787,267	25,621,374
その他の項目					
減価償却費	1,585,389	18,442	1,603,832	64,083	1,667,916
持分法適用会社への投資額	2,906,933	-	2,906,933	-	2,906,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,187,277	27,551	2,214,828	42,778	2,257,607

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 879,870千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,787,267千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,778千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,759,257	967,076	22,726,333	-	22,726,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,759,257	967,076	22,726,333	-	22,726,333
セグメント利益	1,217,289	2,346	1,219,635	859,060	360,574
セグメント資産	23,498,212	1,189,769	24,687,981	2,848,645	27,536,626
その他の項目					
減価償却費	1,583,275	15,388	1,598,664	41,903	1,640,567
持分法適用会社への投資額	3,042,004	-	3,042,004	-	3,042,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,548,166	15,097	2,563,263	27,618	2,590,881

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 859,060千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,848,645千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,618千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,169,707	3,852,810	10,022,517

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	9,322,898	可鍛事業
日野自動車(株)	4,278,067	可鍛事業
ナプテスコ(株)	2,471,316	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,003,531	3,469,023	10,472,555

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	9,187,156	可鍛事業
日野自動車(株)	4,143,783	可鍛事業
ナブテスコ(株)	2,541,742	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	蘇州石川製鉄有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,127,009	7,982,354
固定資産合計	2,562,712	2,503,652
流動負債合計	1,736,459	2,157,856
固定負債合計	-	5,130
純資産合計	7,953,263	8,323,019
売上高	10,004,056	9,461,195
税引前当期純利益金額	1,954,508	1,612,651
当期純利益金額	1,684,110	1,378,392

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.16円	1,183.15円
1株当たり当期純利益金額	61.61円	39.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	896,430	567,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	896,430	567,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,100	67,000	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,614	264,113	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	104,691	153,367	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	879,120	1,388,254	0.5	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	481,718	822,367	-	平成30年～平成41年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,836,244	2,695,103	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,113	264,113	254,319	225,288
リース債務	169,206	152,318	136,378	89,533

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,155,763	10,580,197	16,190,692	22,726,333
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	133,541	40,595	235,959	699,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	87,213	24,903	258,522	567,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.99	1.71	17.76	39.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.99	7.70	16.05	21.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,265	1,454,684
受取手形	1 270,538	1 309,513
電子記録債権	641,002	1,694,921
売掛金	1 4,094,717	1 3,543,077
有価証券	32,582	29,991
商品及び製品	556,760	469,728
仕掛品	362,274	366,967
原材料及び貯蔵品	318,480	311,087
前払費用	6,634	12,633
繰延税金資産	112,819	120,506
その他	1 245,320	1 425,774
流動資産合計	7,628,396	8,738,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,220	962,734
構築物	123,982	148,200
機械及び装置	2,856,699	2,678,781
車両運搬具	7,268	4,033
工具、器具及び備品	192,439	253,887
土地	841,218	841,218
リース資産	98,984	264,898
建設仮勘定	177,592	568,719
有形固定資産合計	4,901,405	5,722,474
無形固定資産		
ソフトウェア	84,566	365,689
リース資産	279,784	266,423
その他	112,439	3,950
無形固定資産合計	476,790	636,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,223	1,334,925
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
長期貸付金	1 837,500	1 687,500
長期前払費用	20,175	14,924
前払年金費用	770,498	854,992
その他	57,248	61,104
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	6,232,129	6,209,931
固定資産合計	11,610,325	12,568,470
資産合計	19,238,722	21,307,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,027	13,485
電子記録債務	560,887	2,299,091
買掛金	1 2,913,102	1 1,766,562
1年内返済予定の長期借入金	232,940	224,936
リース債務	85,163	100,858
未払金	273,786	147,950
未払費用	361,451	1 368,884
未払法人税等	20,033	19,967
預り金	79,482	83,199
賞与引当金	251,856	266,207
その他	149,989	1,053,120
流動負債合計	5,081,721	6,344,264
固定負債		
長期借入金	750,180	1,280,517
リース債務	302,854	453,095
繰延税金負債	505,291	540,217
役員退職慰労引当金	112,685	127,520
環境対策引当金	12,461	920
固定負債合計	1,683,472	2,402,270
負債合計	6,765,194	8,746,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,105	126,105
資本剰余金合計	561,545	561,545
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	14,434	11,940
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	3,367,229	3,426,819
利益剰余金合計	10,460,663	10,517,760
自己株式	282,685	282,718
株主資本合計	11,775,524	11,832,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698,003	728,235
評価・換算差額等合計	698,003	728,235
純資産合計	12,473,527	12,560,821
負債純資産合計	19,238,722	21,307,356

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	20,932,271	1	20,936,504
売上原価	1	19,166,070	1	19,291,681
売上総利益		1,766,201		1,644,823
販売費及び一般管理費	2	1,531,212	2	1,623,382
営業利益		234,989		21,440
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	209,371	1	316,852
その他	1	130,156	1	143,141
営業外収益合計		339,527		459,994
営業外費用				
支払利息		9,342		7,704
為替差損		3,200		1,638
その他		13,911		2,000
営業外費用合計		26,454		11,343
経常利益		548,062		470,091
特別損失				
災害による損失		-	3	211,584
固定資産除却損	4	2,786	4	18,258
特別損失合計		2,786		229,843
税引前当期純利益		545,276		240,248
法人税、住民税及び事業税		75,875		16,148
法人税等調整額		21,559		14,240
法人税等合計		97,434		30,389
当期純利益		447,841		209,859

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000	30,000
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			12		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	17,156	6,760,000	3,047,605
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		2,721		2,721
剰余金の配当				130,939
当期純利益				447,841
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,721	-	319,623
当期末残高	30,000	14,434	6,760,000	3,367,229

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	282,710	11,458,583	914,836	12,373,420
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		130,939		130,939
当期純利益		447,841		447,841
自己株式の取得	14	14		14
自己株式の処分	39	52		52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	216,833	216,833
当期変動額合計	25	316,940	216,833	100,107
当期末残高	282,685	11,775,524	698,003	12,473,527

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	14,434	6,760,000	3,367,229
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		2,493		2,493
剰余金の配当				152,762
当期純利益				209,859
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,493	-	59,590
当期末残高	30,000	11,940	6,760,000	3,426,819

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	282,685	11,775,524	698,003	12,473,527
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		152,762		152,762
当期純利益		209,859		209,859
自己株式の取得	33	33		33
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	30,231	30,231
当期変動額合計	33	57,062	30,231	87,294
当期末残高	282,718	11,832,586	728,235	12,560,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	257,060千円	392,275千円
長期金銭債権	837,500	687,500
短期金銭債務	804,914	1,018,228

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
みづほ金属工業(株)	65,000千円	55,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	209,260	153,585
計	274,260	208,585

3 当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、7取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,034千円	2,246千円
仕入高	5,037,841	4,868,715
営業取引以外の取引による取引高	233,910	347,536

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	485,060千円	512,134千円
給料	362,361	386,643
賞与引当金繰入額	47,219	42,252
退職給付費用	8,453	11,274
役員退職慰労引当金繰入額	14,422	14,835
減価償却費	79,902	127,502
おおよその割合		
販売費	39%	38%
一般管理費	61	62

3 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等211,584千円を計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	532千円	0千円
機械及び装置	1,280	18,164
工具、器具及び備品	225	93
建設仮勘定	747	-
計	2,786	18,258

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	325,896	325,896
関連会社株式	79,083	79,083
計	404,979	404,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,740千円	5,277千円
棚卸資産	19,404	21,680
役員退職慰労引当金	33,880	38,341
賞与引当金	76,299	80,040
環境対策引当金	3,746	276
退職給付信託株式	7,321	7,321
投資有価証券	21,226	21,226
減損損失	125,527	125,527
繰越欠損金	-	1,694
その他	76,360	84,978
繰延税金資産小計	367,508	386,366
評価性引当額	235,340	241,858
繰延税金資産合計	132,168	144,507
(繰延税金負債)		
前払年金費用	231,665	257,070
固定資産圧縮積立金	6,234	5,136
未収還付事業税	266	2,539
その他有価証券評価差額金	286,473	299,471
繰延税金負債合計	524,640	564,218
繰延税金負債の純額	392,472	419,710

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.6	2.2
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	9.1	32.9
住民税均等割	0.9	2.1
外国源泉税	0.8	4.9
役員賞与	1.1	2.3
税額控除	3.8	-
評価性引当額の増減	2.2	2.7
税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の減額修正	1.2	-
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.9	12.6

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	603,220	425,201	0	65,686	962,734	2,419,579
	構築物	123,982	44,087	-	19,869	148,200	741,639
	機械及び装置	2,856,699	451,404	18,164	611,157	2,678,781	14,164,715
	車両運搬具	7,268	279	-	3,514	4,033	43,968
	工具、器具及び備品	192,439	297,199	93	235,656	253,887	5,466,046
	土地	841,218	-	-	-	841,218	-
	リース資産	98,984	213,292	-	47,378	264,898	101,150
	建設仮勘定	177,592	2,043,262	1,652,135	-	568,719	-
	計	4,901,405	3,474,726	1,670,393	983,263	5,722,474	22,937,100
無形固定資産	ソフトウェア	84,566	338,938	-	57,815	365,689	-
	リース資産	279,784	29,933	-	43,294	266,423	-
	その他	112,439	61,399	169,888	-	3,950	-
	計	476,790	430,271	169,888	101,109	636,063	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	熊本工場	新工場等	358,014千円
機械及び装置	製造部	加工設備等	287,546
	製造部	鋳造設備等	129,533
工具、器具及び備品	製造部	鋳型等	188,081
	製造部	加工設備等	83,715
リース資産(有形)	製造部	加工設備等	124,444
	熊本工場	加工設備等	67,224
ソフトウェア	経営管理部	新基幹システム等	333,638

なお、建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,200	-	-	3,200
賞与引当金	251,856	266,207	251,856	266,207
役員退職慰労引当金	112,685	14,835	-	127,520
環境対策引当金	12,461	-	11,540	920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日東海財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日東海財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延 生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。